

第9 暮らしの安心確保

景気の急速な後退に伴う格差の拡大傾向、若年失業者の増大等を背景に高まっている生活不安を解消し、すべての社会保障制度における最後のセーフティネットである生活保護制度等の社会保障の機能強化を図る。

○「住まい対策」の拡充

平成21年度第2次補正予算案(700億円)において

- ・ 「住宅手当」の拡充(最長6か月間→ 一定の条件下で3か月間の延長措置が可能)
- ・ ホームレス自立支援の推進(空き社員寮等の借り上げによる「緊急一時宿泊施設」の設置等の継続的支援を拡充)
- ・ 就労支援事業の強化(福祉事務所等に配置する生活保護受給者を対象とする就労支援員を約2,500名増員(550名→3,050名)、住宅手当受給者を対象とする住宅確保・就労支援員を約1,250名増員(1,250名→2,500名)等により、生活・就労支援を強化する。

1 生活保護制度の充実

(1) 母子加算の支給

183億円

平成21年12月より復活した母子加算(月額23,260円(子一人、居宅【1級地】))について、子どもの貧困解消を図るため、平成22年度においても引き続き支給する。

(2) 子ども手当の創設を踏まえた措置

子ども手当(平成22年度は児童手当と併せて月額13,000円)の創設を踏まえ、同手当を収入認定した上で、子ども手当の効果が被保護世帯に満額及ぶよう所要の措置を行う。

(3) 生活保護に係る国庫負担

2兆2,006億円(2兆585億円)

生活保護を必要としている者に対して適切に保護を行うため、生活保護制度に係る国庫負担に要する経費を確保する。

(4) 居宅生活移行支援事業(新規)

セーフティネット支援対策等事業費補助金(240億円)の内数

被保護者に対して、自立・就労を支援する職員を配置する無料低額宿泊施設に財政支援を行う居宅生活移行支援事業(100か所程度)を実施する。

(5)生活保護世帯に対する就労支援の推進 (再掲・29ページ参照)

15億円(11億円)

2 自殺対策の推進

16億円(18億円)

○地域における自殺対策の強化

平成21年度第1次補正予算(100億円)において、内閣府所管の「地域自殺対策緊急強化基金」を活用し、今後、地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む地方公共団体や民間団体への支援を行う。(平成23年度まで)

(1)地域での効果的な自殺対策の推進と民間団体の取組支援

3.5億円(3.6億円)

都道府県・指定都市に設置されている「地域自殺予防情報センター」の相談機能を拡充するほか、関係機関のネットワーク化等により、うつ病対策、依存症対策等の精神保健的な観点にも着目した地域の自殺対策の向上を図るとともに、自殺未遂者や自殺遺族等へのケアに当たる人材を育成するための研修を行う。また、先進的かつ効果的な自殺対策を行っている民間団体に対し支援を行う。

(2)自殺予防に向けた相談体制の充実と人材育成

10億円(10億円)

うつ病の早期発見・早期治療につなげるため、一般内科医、小児科医等のかかりつけ医に対するうつ病の診断・治療・医療連携に関する研修や地域におけるメンタルヘルスを担う従事者に対する精神保健等に関する研修を行うこと等により、地域における各種相談機関と精神保健医療体制との連携の強化を図る。

また、各都道府県単位に設置したメンタルヘルス対策支援センターにおいて、勤労者のメンタルヘルス不調の予防、不調者の早期発見・早期治療のための対策、職場復帰等職場におけるメンタルヘルス対策の支援を総合的に実施する。

(3)うつ病等の精神疾患に関する国民の正しい理解の促進

81百万円(80百万円)

自殺との関連が強いとされるうつ病等の精神疾患に関する国民の正しい理解のための普及啓発を行う。

(4) 自殺予防総合対策センターにおける情報提供・調査研究等の推進

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金(46億円)の内数

総合的な自殺対策を実施するため、自殺予防総合対策センターにおいて、国内外の情報収集、インターネットによる情報提供、関係団体等との連絡調整を行うとともに、関係機関の相談員や医療現場に従事する心理職等を対象とした専門的な研修及び自殺の実態を解明するための調査を行う。

3 地域福祉の再構築

各地域において、一人暮らしなどで支援が必要ではあるが、制度の谷間にあるような世帯等が孤立せず、安心して暮らせるよう、地域における支援体制づくりを行う。(セーフティネット支援対策等事業費補助金(240億円)の内数)

4 民間団体による福祉活動の振興への支援

30億円

政策動向や国民ニーズを踏まえ、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的とし、民間の創意工夫ある独創的・先駆的な活動や地域に密着した活動等に対し助成を行う。

第10 各種施策の推進

1 国際社会への貢献

216億円(239億円)

厚生労働行政における国際協力については、感染症対策や医薬品・食品をはじめとする保健問題が地球規模課題となる中、特に新型インフルエンザをはじめとする感染症対策に重点を置いた国際的な取組を推進するとともに、世界的な経済危機に伴う雇用危機を踏まえ、我が国経済と密接に関連するアジア地域の雇用危機問題への対応についても併せて推進する。

(1) 国際機関を通じた国際協力の推進

145億円(159億円)

① 世界保健機関(WHO)等を通じた国際協力等の推進

86億円(98億円)

世界保健機関等への拠出等を通じ、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向け、アジア地域やアフリカ地域において、新型インフルエンザ・HIV等の感染症対策事業、保健従事者の育成も含めた保健システム強化事業、食品安全・医療安全事業等を推進する。

② 国際労働機関(ILO)を通じた国際協力等の推進

59億円(62億円)

国際労働機関への拠出等を通じ、労働者等の健康確保対策の推進など、アジアにおける「ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)」の実現に向けた取組、G8労働大臣新潟会合で提唱された「グリーン・ジョブ・イニシアティブ(環境問題に配慮した雇用戦略支援)」に向けた取組を推進するとともに、世界的な雇用危機を踏まえ、アジア地域における雇用セーフティネット整備支援を推進する。

(2) 外国人労働者問題等への適切な対応

37億円(32億円)

① 日系人集住地域のハローワークを中心とした日系人向け相談・支援体制の整備

23億円(16億円)

日系人集住地域を中心に、ハローワークの通訳・相談員の配置等により相談・支援体制を整備するとともに、日本語能力も含めたスキルアップを行う就労準備研修を引き続き実施する。

②高度外国人材の就職促進に向けた取組

3. 3億円(4億円)

高度人材の予備軍である留学生の国内就職の促進のためのインターンシップを引き続き推進するなど、外国人雇用サービスセンターを中心とした就職支援の体制を整備する。また、高度外国人材が、その有する能力を有効に活用し、企業の基幹業務で活躍できる雇用管理体系を構築するため、人事・労務管理などの受入体制の整備について企業への周知・啓発活動を推進する。

③技能実習制度の適正な実施

5. 3億円(6. 7億円)

改正入管法の施行に向けて、新たに義務付けられる初期講習のための体制を整備するとともに、技能実習生を受け入れている団体・企業への巡回指導、母国語による電話相談等により、制度の適正な実施を推進する。

2 経済連携協定の円滑な実施

8. 7億円(0. 8億円)

経済連携協定に基づき外国人看護師・介護福祉士候補者を円滑かつ適正に受け入れるため、看護・介護導入研修を行うとともに受入施設に対する巡回指導を行う。また、候補者が円滑に就労・研修できるよう、新たに日本語習得のための集合研修や受入施設における日本語学習の支援を行う。

3 社会保障・税共通の番号制度の検討(新規)

6百万円

関係省庁と連携を図りつつ、社会保障・税共通の番号制度について、社会保障分野における検討を行う。

4 科学技術の振興

1, 487億円(1, 207億円)

第3期科学技術基本計画(平成18年3月)を踏まえ、厚生労働行政分野の科学研究等を推進し、健康安心の推進、健康安全の確保及び先端医療の実現を目指すとともに、イノベーション25(平成19年6月)や革新的技術戦略等を踏まえた重点化を図る。

※平成22年度に独立行政法人化する国立高度専門医療センターの運営費交付金を含む。

5 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護等

462億円(498億円)

平成22年度は戦後65周年にあたることから、これまで陸上慰霊で実施してきた戦没者遺児による慰霊友好親善事業について、洋上慰霊も実施するとともに、未送還遺骨に関する情報収集を拡充し、フィリピン地域をはじめ遺骨収集についてさらなる強化を図る。

また、中国残留邦人等への支援策を着実に実施する。

6 原爆被爆者の援護

1,550億円(1,532億円)

高齢化が進む原爆被爆者の援護施策として、医療の給付、諸手当の支給、原爆養護ホームの運営、調査研究事業など総合的な施策を引き続き推進する。

また、「原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律」に基づき原爆症認定集団訴訟の問題解決のための基金の創設に補助を行う。

7 ハンセン病対策の推進

407億円(422億円)

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」等に基づき、ハンセン病療養所の入所者に対する必要な療養の確保、退所者等に対する社会生活支援策、偏見・差別の解消のための普及啓発等の施策を着実に実施するとともに、ハンセン病療養所における歴史的資料等の保存等に向けた取組を推進する。

8 麻薬・薬物・依存症対策

9.7億円(9.7億円)

(1) 取締体制の強化

5.8億円(5.6億円)

巧妙化、広域化かつ組織化する麻薬・覚せい剤・大麻等の薬物事犯に迅速かつ的確に対応するため、暴力団や外国人犯罪組織などの取締体制を強化する。

(2) 依存症対策の推進

89百万円(50百万円)

地域における薬物・アルコール依存症対策を推進するため、「依存症対策推進計画」を策定し、その計画に基づいた依存症対策事業を実施するとともに、依存症者の社会復帰支援を強化するため、関係者の資質向上を図る。

9 安全で良質な水の安定供給

471億円(667億円)

水道施設の耐震化や水道事業の広域化を重点的に推し進めるとともに、水道水による健康リスク低減のため、引き続き水道水質基準の検討、水質検査体制の精度確保を図るほか、今なお残存する鉛管の布設替えの促進方策の検討など、水道水質管理の一層の高度化を推進する。

10 カネミ油症研究の推進

33百万円(36百万円)

カネミ油症認定患者が多く在住する地域において、油症に関する調査を実施するための調査方法等について検討するなど、油症研究を推進する。

11 生活衛生関係営業の指導及び振興の推進

22億円(20億円)

生活衛生関係営業経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、全国生活衛生同業組合連合会等を通じた経営改善、消費者サービスの向上についての取組を強化するとともに、各都道府県生活衛生営業指導センターにおける支援活動の充実を図る。

参考資料

平成22年度厚生労働省予算案の主要事項一覧表

(単位：百万円)

項目	主要事項	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額
第1 安心して子育てできる環境整備	1 子ども手当の創設（新規）	-	1,472,228
	2 ひとり親家庭への自立支援策の充実	175,416	200,120
	3 待機児童の解消に向けた保育サービスの充実等	377,805	415,522
	4 すべての子育て家庭に対する地域子育て支援対策の充実	44,660	41,459
	5 児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実	92,624	94,706
	6 母子保健医療対策の充実	23,475	31,750
	7 出産の経済的負担の軽減	7,934	18,162
	8 仕事と家庭の両立支援	9,955	9,773
第2 信頼できる年金制度に向けて	1 年金記録問題の解決	28,366	90,992
	2 信頼される日本年金機構の運営	64,184	305,839
	3 公平な年金制度	9,859,271	10,125,989
第3 厳しい経済環境下における雇用・生活安定の確保～雇用のセーフティネットの整備～	1 緊急雇用対策	112,242	845,747
	2 雇用のセーフティネットの拡充	-	16,952
	3 雇用創出	111,084	659,720
	4 生涯にわたるキャリア形成支援・職業能力開発支援	55,672	60,791
	5 若者・女性・高齢者・障害者等の就業実現及び両立支援	158,482	125,342
	6 非正規労働者への総合的対策	57,384	43,501
第4 質の高い医療サービスの実現	1 国民皆保険の堅持	9,013,887	9,444,224
	2 救急医療・周産期医療の体制整備等	46,565	44,308
	3 医師確保・医療人材確保対策等の推進	47,115	36,997
第5 健康で安心できる生活の確保	1 新型インフルエンザ対策	14,445	11,621
	2 肝炎対策	20,547	23,643
	3 がん対策の総合的かつ計画的な推進	23,680	31,604
	4 難病などの各種疾病対策、移植対策及び生活習慣病対策の推進	163,218	222,809
	5 健康危機管理体制の強化・推進	808	714
	6 医薬品・医療機器の開発促進及び安全対策の推進等	36,974	34,243
	7 食の安全・安心の確保	15,057	15,020
第6 障害者支援の総合的な支援	1 利用者負担の軽減（新規）	-	10,674
	2 障害福祉サービス等による障害者支援の推進	967,088	1,090,375
	3 精神医療の質の向上、地域移行支援などの精神障害者施策の推進等	26,454	28,166
	4 発達障害者等支援施策の推進	878	749
	5 障害者に対する就労支援の推進（再掲）	22,768	22,985